

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)								
					財政健全化等	×														
市町村名	北秋田市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	23,546,607	23,165,751	実質収支比率	3.1	2.8								
					首都	×	歳出総額	22,978,367	22,437,562	経常収支比率	80.3	81.6								
					近畿	×	歳入歳出差引	568,240	728,189	(※1)	(85.0)	(86.7)								
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	103,655	313,735	標準財政規模	15,134,452	14,819,605								
人口	22年国調(人)	36,387	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	464,585	414,454	財政力指数	0.25	0.26									
	17年国調(人)	40,049		山振	○	単年度収支	50,131	102,095	公債費負担比率	14.5	15.1									
	増減率(%)	-9.1		低開発	×	積立金	2,344,082	1,398,258	健全化判断比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	35,805	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	300,000	990,000	実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	35,637		2.046	2,474	実質単年度収支	2,094,213	510,353	連結実質赤字比率	-	-									
	24.03.31(人)	36,298	第2次			基準財政収入額	2,878,091	2,908,614	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(人)	36,298		4.582	5,724	基準財政需要額	11,407,782	11,329,327												
	増減率(%)	-1.4	第3次			標準税収入額等	3,658,500	3,691,660												
	うち日本人(%)	-1.8		9.772	10,502	経常経費充当一般財源等	12,200,544	12,091,773												
面積(km ²)	1152.57		59.6	56.0	歳入一般財源等	17,729,374	17,812,513													
人口密度(人/km ²)	32																			
世帯数(世帯)	12,837																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,621,417	23,280,520									
	市区町村長	1	8,470		一般職員	446	1,393,304	3,124	うち公的資金	17,242,208	17,381,335									
	副市区町村長	2	6,240		うち消防職員	96	255,552	2,662	債務負担行為額(支出予定額)	2,449,583	2,792,671									
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	18	55,728	3,096	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,660		教育公務員	1	3,926	3,926	土地開発基金現在高	487,869	487,847									
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,438,634	3,394,552									
	議会議員	24	2,320		合計	447	1,397,230	3,126	減債基金	287,820	198,047									
					ラスバイレス指数(※6)			102.6	(94.8)	その他特定目的基金	2,525,391	2,524,096								
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	北秋田市国民健康保険特別会計	(9)	北秋田市水道事業会計	(11)	北秋田市簡易水道特別会計	(15)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	たかのす福祉公社									
(2)	北秋田市立阿仁診療所特別会計	(5)	北秋田市国民健康保険会川診療所特別会計	(10)	北秋田市病院事業会計	(12)	北秋田市下水道事業特別会計	(16)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(23)	北秋田市有機センター									
(3)	北秋田市立米内沢診療所特別会計	(6)	北秋田市介護保険特別会計	(7)	北秋田市介護サービス事業特別会計	(13)	北秋田市農業集落排水事業特別会計	(17)	秋田県市町村会館管理組合	(24)	マガギの里観光開発									
		(8)	北秋田市後期高齢者医療特別会計	(14)	北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計	(18)	北秋田市後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	秋田内陸縦貫鉄道株式会社									
						(20)	北秋田市周辺衛生施設組合	(21)	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,991,433	12.7	2,991,433	20.8	普通税	2,988,403	99.9	-
地方譲与税	258,894	1.1	258,894	1.8	法定普通税	2,988,403	99.9	-
利子割交付金	6,782	0.0	6,782	0.0	市町村民税	1,148,204	38.4	-
配当割交付金	2,868	0.0	2,868	0.0	個人均等割	45,724	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	637	0.0	637	0.0	所得割	927,135	31.0	-
地方消費税交付金	332,439	1.4	332,439	2.3	法人均等割	74,824	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	6,962	0.0	6,962	0.0	法人税割	100,521	3.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,551,191	51.9	-
自動車取得税交付金	61,670	0.3	61,670	0.4	うち純固定資産税	1,495,536	50.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,174	2.4	-
地方特例交付金	7,045	0.0	7,045	0.0	市町村たばこ税	216,834	7.2	-
地方交付税	11,846,236	50.3	10,627,596	74.1	釧路税	-	-	-
普通交付税	10,627,596	45.1	10,627,596	74.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,216,393	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2,247	0.0	-	-	目的税	3,030	0.1	-
(一般財源計)	15,514,966	65.9	14,296,326	99.6	法定目的税	3,030	0.1	-
交通安全対策特別交付金	4,766	0.0	4,766	0.0	入湯税	3,030	0.1	-
分担金・負担金	433,534	1.8	697	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	291,087	1.2	30,101	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	23,480	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,015,645	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,546,435	6.6	-	-	合計	2,991,433	100.0	-
財産収入	40,139	0.2	14,266	0.1				
寄附金	14,677	0.1	-	-				
繰入金	430,515	1.8	-	-				
繰越金	728,189	3.1	-	-				
諸収入	821,974	3.5	1,623	0.0				
地方債	1,681,200	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	848,200	3.6	-	-				
歳入合計	23,546,607	100.0	14,347,779	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,448,004	実質収支	260,161		
病院	862,671	再差引収支	210,496		
下水道	750,047	加入世帯数(世帯)	5,807		
簡易水道	170,304	被保険者数(人)	9,246		
介護サービス	109,472	被保険者	保険料(税)収入額	68	
国民健康保険	239,013	1人当り		国庫支出金	92
その他	1,316,497			297	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	181,463	0.8	-	181,463	
総務費	4,734,733	20.6	332,046	4,436,998	
民生費	5,712,235	24.9	34,376	3,286,659	
衛生費	2,513,297	10.9	166,642	2,045,284	
労働費	146,253	0.6	-	12,298	
農林水産業費	773,671	3.4	148,870	500,298	
商工費	508,291	2.2	16,727	280,453	
土木費	1,895,809	8.3	544,657	1,570,302	
消防費	816,477	3.6	64,943	659,732	
教育費	2,656,039	11.6	1,028,129	1,601,184	
災害復旧費	357,673	1.6	-	21,663	
公債費	2,682,426	11.7	-	2,564,800	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,978,367	100.0	2,336,390	17,161,134	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,449,190	41.1	7,051,938	7,050,215	46.4
人件費	4,204,176	18.3	3,726,586	3,725,236	24.5
うち職員給	2,762,966	12.0	2,555,950	-	-
扶助費	2,562,601	11.2	760,565	760,192	5.0
公債費	2,682,413	11.7	2,564,787	2,564,787	16.9
元利償還金	2,682,413	11.7	2,564,787	2,564,787	16.9
内 うち元金	2,340,303	10.2	2,233,873	2,233,873	14.7
訳 うち利子	342,110	1.5	330,914	330,914	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,835,114	47.2	9,112,259	5,150,329	33.9
物件費	3,044,986	13.3	2,197,071	2,020,436	13.3
維持補修費	655,466	2.9	564,474	564,474	3.7
補助費等	1,854,705	8.1	1,566,000	385,058	2.5
うち一部事務組合負担金	209,367	0.9	209,357	209,357	1.4
繰出金	2,584,699	11.2	2,336,537	2,180,361	14.3
積立金	2,449,458	10.7	2,448,177	-	-
投資・出資金・貸付金	245,800	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,694,063	11.7	996,937	-	-
うち人件費	62,283	0.3	62,283	-	-
普通建設事業費	2,336,390	10.2	975,274	-	-
うち補助	1,158,576	5.0	174,979	-	-
うち単独	1,091,655	4.8	792,186	-	-
災害復旧事業費	357,673	1.6	21,663	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,978,367	100.0	17,161,134	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

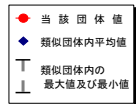
平成24年度 秋田県北秋田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,235	22,667	568	465	452	22,832	
2 北秋田市立阿仁診療所特別会計	225	225	-	-	60	-	
3 北秋田市立米内沢診療所特別会計	218	218	-	-	61	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,806人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,637人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,152.57 km ²	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	23,546,607千円	将来負担比率	93.4%
歳出総額	22,978,367千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	464,586千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	15,134,452千円		
地方債現在高	22,621,417千円		

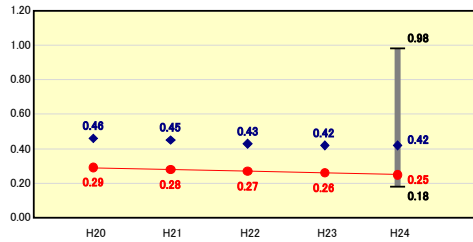


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 151/172 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

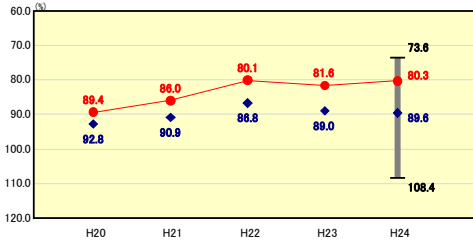


財政力指数の分析欄
 少子高齢化の進展による人口減少に加え、市内に核となる大きな産業がないこと等により財政基盤が脆弱であることから、4年連続で指数値が減少しており、類似団体平均と比較しても、かなりの低い水準となっている。歳出削減のための事務事業の徹底的な見直しや、債権管理委員会による市税収納対策の一層の強化等により、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.3%]

類似団体内順位 3/172 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

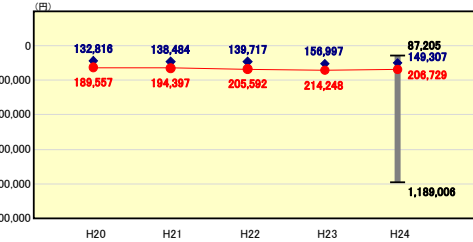


経常収支比率の分析欄
 市町村合併以降比率は改善されており、24年度は前年度を1.3ポイント下回る80.3%となった。これについては、義務的経費にかかる人件費及び公債費の減少によるところが大きい。ただし、類似団体平均と比較して人口一人当たりの人件費や物件費が上回っていることから、今後も定員適正化計画の着実な推進等により経常経費の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [206,729円]

類似団体内順位 159/172 全国平均 116,454 秋田県平均 149,962

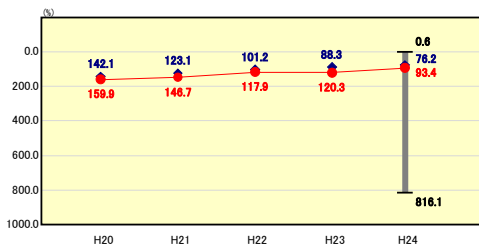


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ数値は減少したが、まだまだ全国平均及び秋田県平均を大きく上回っている。市町村合併以降、徐々に整理しているものの、社会福祉施設やコミュニティ施設等の類似の市有施設を多く抱えているための維持管理費等によるものが大きいと思われる。人件費に関して、給与水準(ラスパイレズ指数)は類似団体平均や全国平均を下回っているが、単独の常備消防を有していることや診療所の開設による職員増等のため人口一人当たりの人件費が多くなっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [93.4%]

類似団体内順位 114/172 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

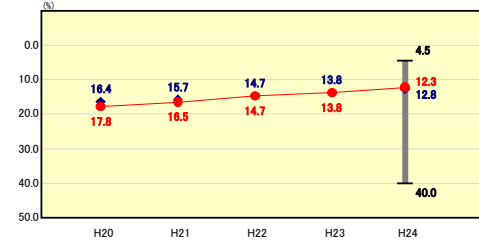


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、24年度は前年度比26.9ポイント減の93.4%と改善している。これは、定員適正化計画等の着実な推進等による退職手当負担見込額の減や地方債現在高の減による将来負担額の減少、及び充当可能基金の増による充当可能財源等の増によるものであるが、公営企業債等の繰入見込額も増加しているため、今後も財政のより一層の健全化を図る必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 81/172 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

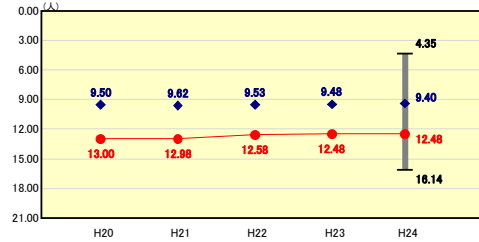


実質公債費比率の分析欄
 比率は着実に改善されており、類似団体平均及び秋田県平均を下回る対前年度比1.5ポイント減の12.3%となった。これは、構成要素である元利償還金が減少していることが大きく、更には元金償還額範囲内での新規起債発行額調整に起因しているものと思われる。今後もこの傾向を維持し、引き続き水準の上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.48人]

類似団体内順位 147/172 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

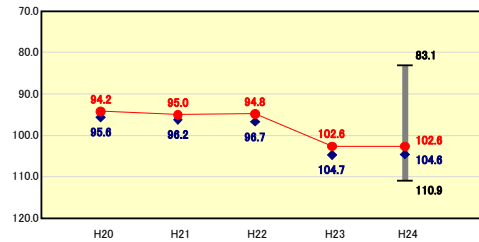


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数については、単独の常備消防を有していることや、一部事務組合立病院から市立診療所への転換といった特殊事業により、全国平均や秋田県平均のみならず、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。今後も定員適正化計画等の着実な推進等による職員配置や事務事業の見直しにより、定員の適正化に努め、数値の改善を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [102.6]

類似団体内順位 38/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 指数値は、全国平均値は下回ったものの、前年度に引き続き100を超える水準となった。これは、比較対象である国家公務員の一時的な給与削減による相対的な指数の上昇によるものである。全国市平均からは4.0ポイント、類似団体平均からは2.0ポイント下回っている状況にあり、今後も引き続き給与の適正化に努める。

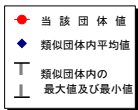
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

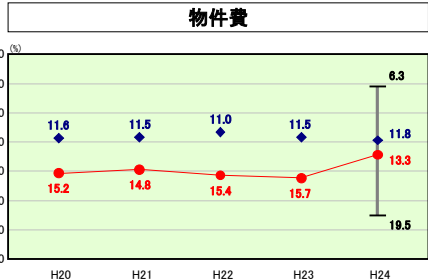
秋田県北秋田市

経常収支比率の分析

人口	35,805 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本	35,637 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,152.57 km ²	実質公債費比率	12.3 %
入総額	23,546,607 千円	将来負担比率	93.4 %
出総額	22,978,367 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	464,585 千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	15,134,452 千円		
地方債現在高			

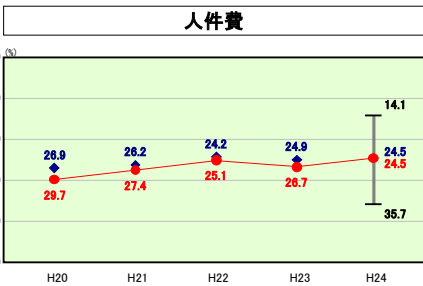


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



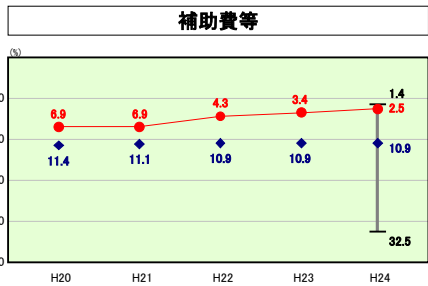
類似団体内順位 125/172 全国平均 13.3 秋田県平均 11.5

物件費の分析欄
 24年度より除雪関連経費を物件費から維持補修費に計上したため、23年度を2.4ポイント下回る13.3%となった。
 しかしながら、類似団体平均と比較しても高水準にあるのは、いまだに多くの社会福祉施設や学校施設を有しているためであり、当該施設に要する維持管理費等に起因するところが大い。
 今後予定している学校再編計画による小学校の統廃合等により、市有施設の物件費の削減を図る。



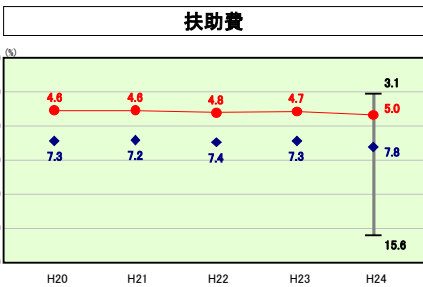
類似団体内順位 82/172 全国平均 24.8 秋田県平均 24.5

人件費の分析欄
 人件費については、昨年度は比率が増加したが、24年度は23年度を2.2ポイント下回る24.5%となり、全国平均を下回り、秋田県平均、類似団体平均と同値であった。
 これは、定員適正化計画に基づく職員の適正配置により、人件費の削減に努めた成果であり、今後もこの水準を維持していく。



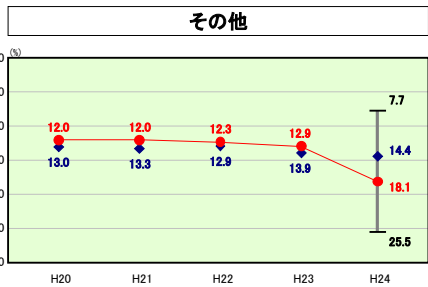
類似団体内順位 3/172 全国平均 10.1 秋田県平均 9.8

補助費等の分析欄
 補助費等にかかる比率は、前年度比0.9ポイント低下の2.5%となり、類似団体の中でも3位となっている。
 これは、他の類似団体とは異なり、市単独で常備消防やごみ処理等の業務を実施しているためであり、そのための負担が生じていないことによるものと思われる。
 今後もこの取り組みを継続し、負担軽減に努める。



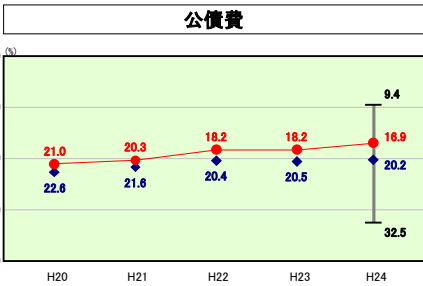
類似団体内順位 16/172 全国平均 11.2 秋田県平均 8.1

扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体平均や全国平均、秋田県平均のいずれの数値も下回っており、類似団体内順位についても上位に位置している。
 特に、児童福祉費にかかる人口一人当たりの決算額が低く、出生数の減少により児童福祉施設に関する扶助費の負担が低いと思われる。
 今後は少子化対策に取り組むこと、この水準を維持するよう努める。



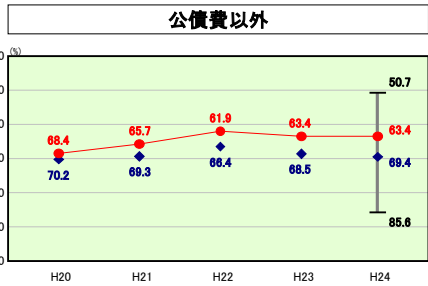
類似団体内順位 148/172 全国平均 12.5 秋田県平均 15.2

その他の分析欄
 その他にかかる経常収支比率は、昨年度より5.2ポイント上回る18.1%となり、昨年度まで下回っていた類似団体平均を3.7ポイント上回った。
 これは、昨年度まで物件費に計上していた除雪関連経費を、維持補修費へ計上替えたことが主な要因となっている。
 今後は除雪関連維持補修費の削減を図り、比率の改善に努める。



類似団体内順位 55/172 全国平均 18.8 秋田県平均 19.0

公債費の分析欄
 比率は連続して類似団体平均を下回る数値で推移しており、今年度は昨年度から1.3ポイント下回る16.9%であった。
 これはここ数年、地方債の新規発行額を元金償還額の範囲内とすることにより発行残高の縮減を図っているためであり、地方債元利償還金も順調に減少している。
 今後も同様の対策を講じることにより、公債費負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 18/172 全国平均 71.9 秋田県平均 69.1

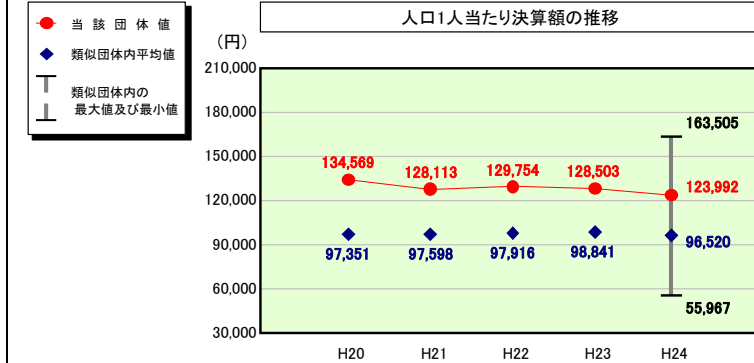
公債費以外の分析欄
 公債費以外の割合については、昨年度と同じ63.4%であるが、類似団体平均に比べ6.0ポイント下回っている。
 ここ数年は類似団体平均に比べ低く推移しているが、今後も公債費以外についても更なる支出の削減に努め、この水準を維持していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県北秋田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

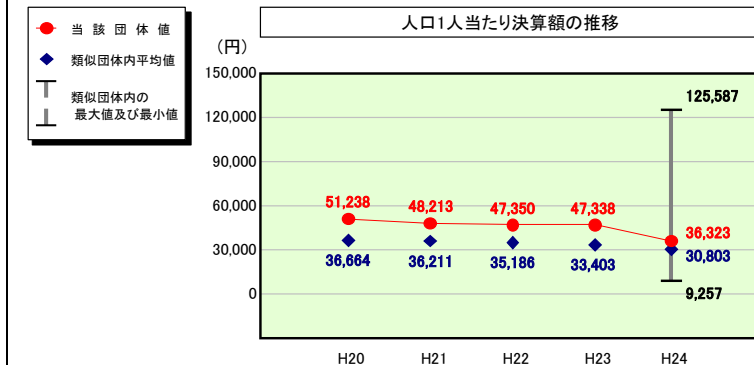
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,204,176	117,419	84,869	38.4
賃金(物件費)	491,980	13,741	6,996	96.4
一部事務組合負担金(補助費等)	75,551	2,110	8,876	▲76.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,525	4,763	3,514	35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,283	1,740	1,798	▲3.2
▲退職金	▲564,976	▲15,779	▲10,311	53.0
合計	4,439,539	123,992	96,520	28.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.48	9.40	3.08
ラスパイレース指数	102.6	104.6	▲2.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

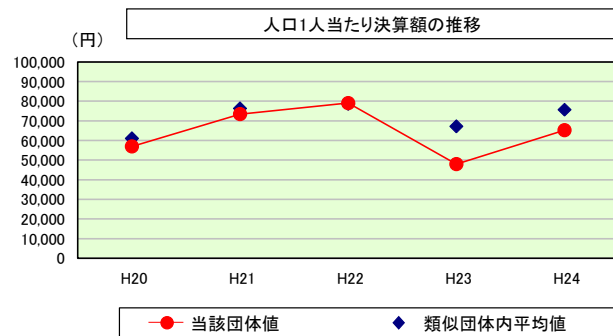


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,702,886	75,489	65,313	15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	939,561	26,241	17,399	50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,057	113	3,541	▲96.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,643	1,023	1,662	▲38.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲117,626	▲3,285	▲4,386	▲25.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,264,985	▲63,259	▲52,776	19.9
合計	1,300,536	36,323	30,803	17.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

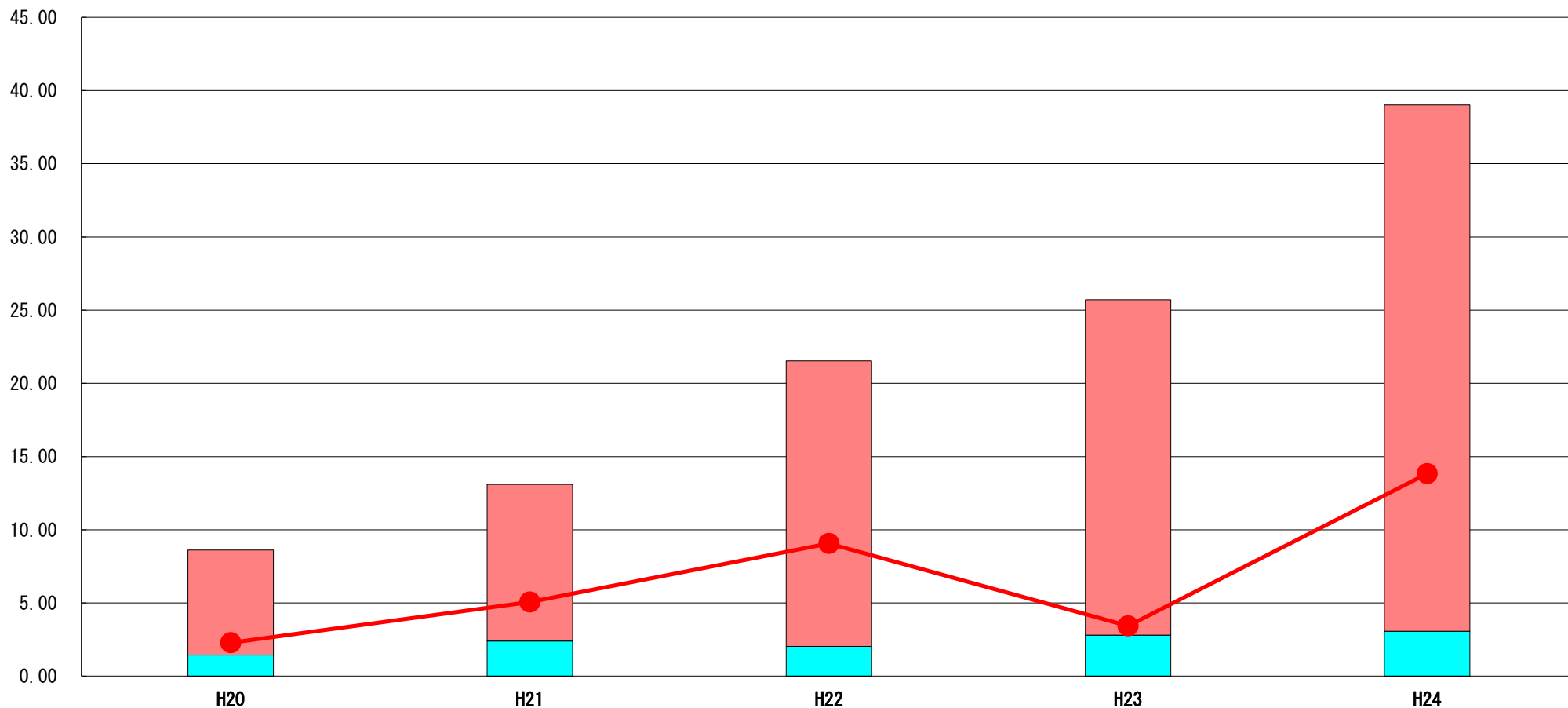
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,174,397	56,984	14.8	61,050	5.0	9.8
うち単独分	1,146,813	30,054	▲8.7	31,167	6.0	▲14.7
H21	2,755,374	73,457	28.9	76,282	25.0	3.9
うち単独分	2,295,937	61,209	103.7	41,092	31.8	71.9
H22	2,922,252	79,048	7.6	78,670	3.1	4.5
うち単独分	1,639,137	44,339	▲27.6	38,094	▲7.3	▲20.3
H23	1,741,438	47,976	▲39.3	67,201	▲14.6	▲24.7
うち単独分	1,270,929	35,014	▲21.0	35,210	▲7.6	▲13.4
H24	2,336,390	65,253	36.0	75,709	12.7	23.3
うち単独分	1,091,655	30,489	▲12.9	35,212	0.0	▲12.9
過去5年間平均	2,385,970	64,544	9.6	71,782	6.2	3.4
うち単独分	1,488,894	40,221	6.7	36,155	4.6	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

秋田県北秋田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.18	10.70	19.50	22.91	35.94
 実質収支額		1.44	2.40	2.04	2.80	3.07
 実質単年度収支		2.29	5.07	9.07	3.44	13.84

分析欄

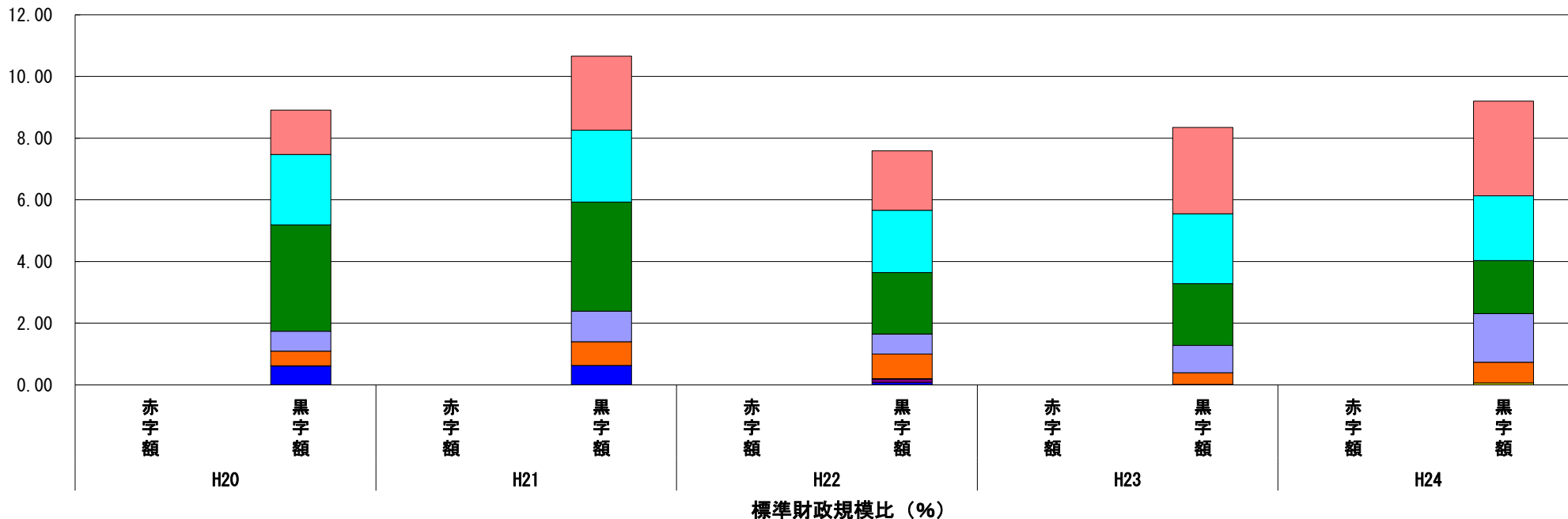
- 財政調整基金残高
毎年度基金積立により残高は着実に増加し、引き続き上昇傾向となっている。
- 実質収支額
実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源の減少により増加しており、実質収支比率についても0.27ポイント増の3.07%と改善された。
- 実質単年度収支
基金積立金の増加や、積立金の取り崩し額の減少により、標準財政規模比については前年度比10.4ポイント増の13.84%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

秋田県北秋田市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		1.44	2.40	1.93	2.80	3.07
北秋田市水道事業会計		2.28	2.33	2.02	2.27	2.10
北秋田市国民健康保険特別会計		3.45	3.54	1.99	2.00	1.72
北秋田市介護保険特別会計		0.65	0.99	0.65	0.89	1.58
北秋田市簡易水道特別会計		0.47	0.77	0.80	0.38	0.67
北秋田市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.06
北秋田市立阿仁診療所特別会計		-	-	0.11	0.00	0.00
北秋田市立米内沢診療所特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.61	0.63	0.08	0.00	0.00

分析欄

- 現状
20年度以降は、一般会計をはじめ、すべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業運営を図っていく。

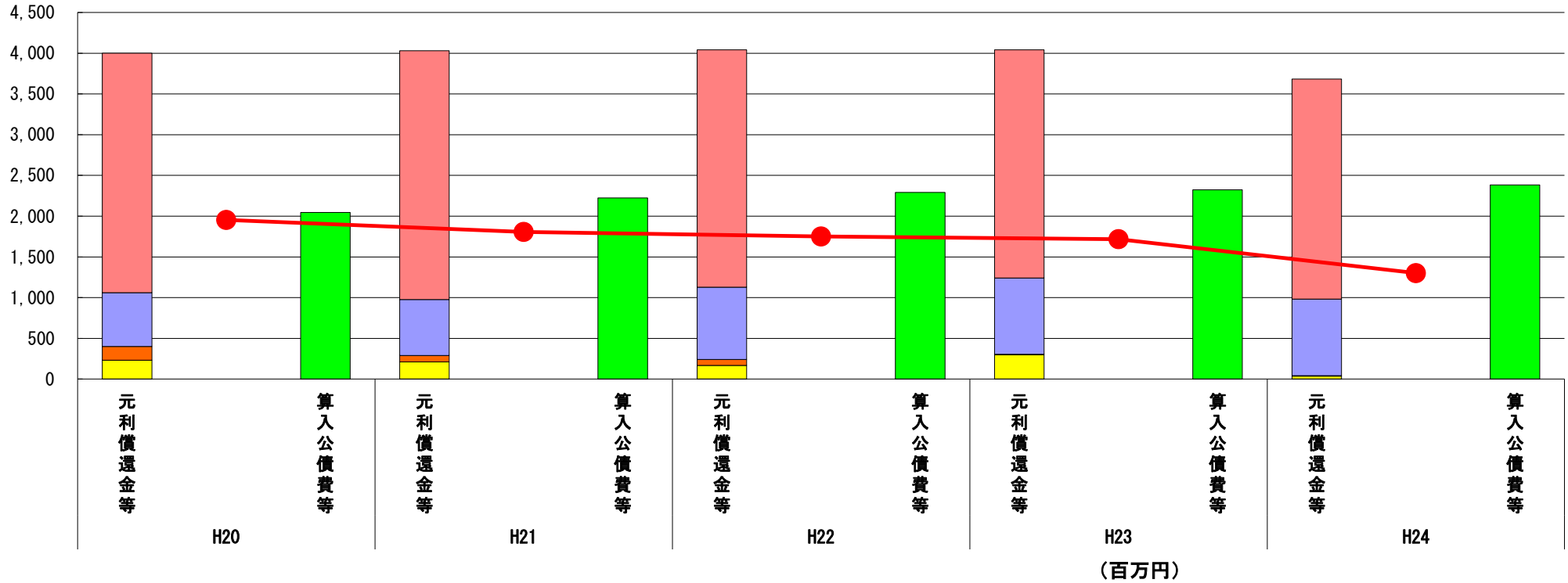
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県北秋田市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,939	3,053	2,914	2,801	2,703
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		661	687	888	936	940
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		168	79	72	7	4
	債務負担行為に基づく支出額		232	211	168	297	37
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,046	2,223	2,291	2,323	2,383
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,954	1,807	1,751	1,718	1,301

分析欄

- 元利償還金
元金償還額の範囲内での新規起債発行を行うことにより起債残高の抑制を図っており、残高の減とともに償還金も減となっている。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
22年度より病院事業の元金償還が始まったことにより当該繰入分が増となっており、今後も引き続き増加傾向は変わらない。
- 債務負担行為に基づく支出額
23年度に土地開発公社分の残債分について全額繰上償還したため、大幅な減となっている。
- 今後の対応
引き続き地方債発行額を適正規模とするともに、実質公債費比率の更なる改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

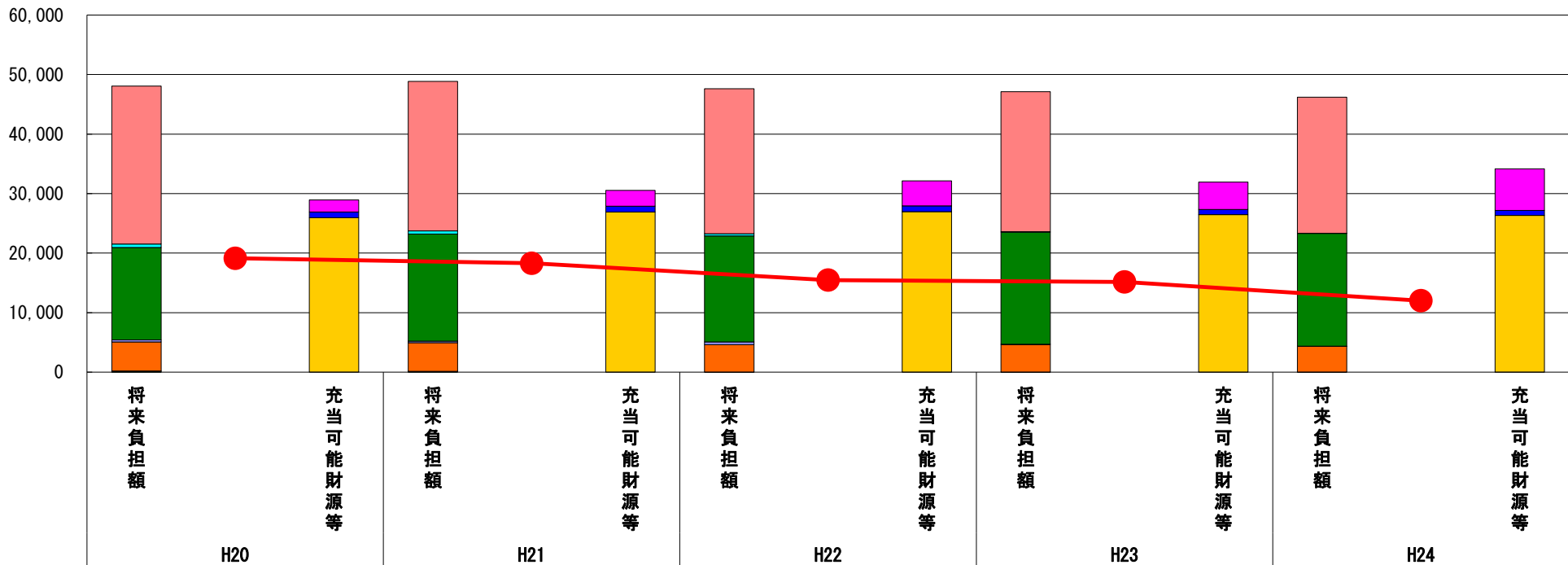
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県北秋田市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,526	25,116	24,370	23,506	22,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		572	510	358	75	39
	公営企業債等繰入見込額		15,541	17,997	17,817	18,826	18,943
	組合等負担等見込額		332	264	454	26	20
	退職手当負担見込額		4,897	4,807	4,616	4,669	4,344
	設立法人等の負債額等負担見込額		28	9	8	1	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		163	139	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,008	2,676	4,206	4,598	6,979
	充当可能特定歳入		978	948	965	879	852
	基準財政需要額算入見込額		25,940	26,923	26,971	26,463	26,326
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,133	18,296	15,481	15,166	12,023

分析欄

- 一般会計に係る地方債の現在高
元金償還額の範囲内での新規起債発行により起債残高の抑制を図っており、年々減少している。
- 組合等負担等見込額
23年度の一部事務組合（北秋田市上小阿仁村病院組合）の解散により、組合等負担等見込額は大幅減となっており、今後も増える見込みはない。
- 退職手当負担見込額
職員の定員適正化計画等の推進等により、見込額は年々減少している。
- 充当可能基金
25年度以降に大型建設事業を予定しており、財政調整基金等の積立を行ったため、額が増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。